

# 法人名 山梨県信用保証協会

株式会社用

## 【法人の概要】

代表者名	平出 亘		所管部(局)課	産業労働部 商業振興金融課		
所在地	甲府市飯田2-2-1		電話番号	055-235-9708		
ホームページURL	<a href="http://cgc-yamanashi.or.jp">http://cgc-yamanashi.or.jp</a>		E-mail アドレス	shinpo-yamanashi@rondo.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	11,283,944	千円	設立年月日	昭和24年5月28日		
主な出資者	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	金融機関		2,354,987	千円	20.9 %
	2	山梨県		2,335,149	千円	20.7 %
	3	市町村		226,340	千円	2.0 %
	4	業者・業者団体		7,344	千円	0.1 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)			千円	0.0 %
その他	基金準備金		6,360,124	千円	56.4 %	
	合計		11,283,944	千円	100.0 %	
設立経緯概況等	信用保証協会法に基づき設立認可。 中小企業者等が、銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合、その貸付金等の債務を保証することを主たる業務とする。					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H24年度	H25年度	H26年度
事業1	信用保証 中小企業者が、金融機関からの借入れ又は、社債を発行する際に負担する債務の保証。	53,072,531	53,822,779	52,142,919
事業2				
事業3				

## 【組織】

年度	平成25年度					平成26年度					平成27年度				
	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	取締役(理事)(常勤)	3	1		2	3	1		2		3	1		2	
	取締役(理事)(非常勤)	12		1		12		1		12		1		11	
	監査役(監事)(常勤)	1	1			1	1				1	1			
	監査役(監事)(非常勤)	1				1	1			1	1				1
	評議員	0				0					0				
計	17	2	0	1	2	17	2	0	1	2	17	2	0	1	2
職員	管理職	11	11			13	13				12	12			
	一般職員	31	31			28	28				29	29			
	臨時職員	5	/	/	/	5	10	/	/	/	11	/	/	/	11
	非常勤職員	6	/	/	/	6	3	/	/	/	7	/	/	/	7
計	53	42	0	0	0	54	41	0	0	0	59	41	0	0	0
プロパー職員の年齢構成(H27.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性		12	6	8	8		34	役員勤	63	(千円) 5,296				
	女性		3	2	0	2		7	職員勤	40	(千円) 5,544				
	合計	0	15	8	8	10	0	41							

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
収支状況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	1,956,109	1,796,581	1,684,429	△ 112,152
	補助金収入	254,457	259,450	257,075	△ 2,375
	運用益収入	226,215	230,130	224,573	△ 5,557
	その他の経常収入	30,079	27,781	27,726	△ 55
	経常収入 計	2,466,860	2,313,942	2,193,803	△ 120,139
	人件費	371,125	386,925	395,357	8,432
	その他の経常支出(費用)	1,063,704	1,049,970	1,039,234	△ 10,736
	経常支出(費用) 計	1,434,829	1,436,895	1,434,591	△ 2,304
	経常損益	1,032,031	877,047	759,212	△ 117,835
	特別利益(経常外収入)	5,220,922	4,463,433	4,183,324	△ 280,109
	特別損失(経常外支出)	5,163,982	4,397,014	4,160,630	△ 236,384
	法人税等	0	0	0	0
	当期損益	1,088,971	943,466	781,906	△ 161,560
前期繰越利益(損失)	0	0	0	0	
当期末処分利益(損失)	0	0	0	0	
次期繰越利益(損失)	0	0	0	0	

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
財務状況	流動資産	10,016,693	8,924,019	8,601,570	△ 322,449
	固定資産	191,842,810	180,365,812	168,057,784	△ 12,308,028
	資産 計	201,859,503	189,289,831	176,659,354	△ 12,630,477
	流動負債	4,468,610	4,154,134	3,674,076	△ 480,058
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	185,697,742	172,546,234	159,666,638	△ 12,879,596
	うち長期借入金	5,631,903	3,990,345	2,895,662	△ 1,094,683
	負債 計	190,166,352	176,700,368	163,340,714	△ 13,359,654
	資本金	10,419,258	10,890,991	11,283,943	392,952
	資本剰余金	311,283	264,129	209,402	△ 54,727
利益剰余金	962,610	1,434,343	1,825,295	390,952	
資本 計	11,693,151	12,589,463	13,318,640	729,177	

(単位:千円)

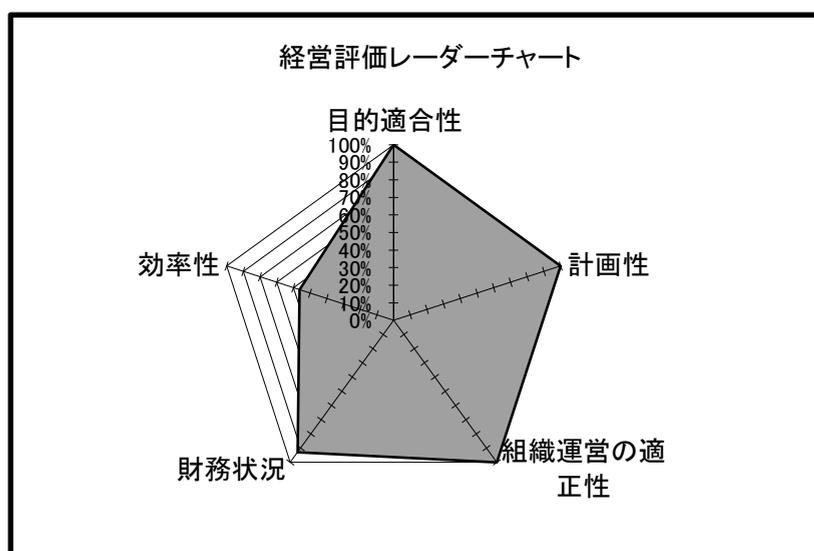
項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	5,740	5,633	5,699	66
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	5,740	5,633	5,699	66
	事業費補助金	85,450	58,858	51,019	△ 7,839
	補助金 計	91,190	64,491	56,718	△ 7,773
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	91,190	64,491	56,718	△ 7,773
	県の財政的関与の割合(%)	3.7	2.8	2.6	△ 0
県貸付金残高	5,339,628	3,698,070	2,603,387	△ 1,094,683	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし。
補助金(運営費)	県職員OBの人件費を協会の保証業務にかかる経費として補助することにより、協会の運営の円滑化を図ることを目的とする。5,699千円。
補助金(事業費)	損失補償(中小企業への積極的な保証を促すため、協会が債務を保証した特定の融資について代位弁済に伴う損失が生じた場合、その損失の一部を補償する) 24,725千円。 保証料補助(金融の円滑化と中小企業者の負担軽減のため、協会が特定の融資について保証料を軽減した場合、その軽減分を助成する) 26,294千円。
委託金	なし。
債務負担行為	小規模企業サポート融資等の特定の融資に対する損失補償について債務負担行為を設定し、損失補償金として執行する。24,725千円。

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	12	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	11	11	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	52	92.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	9	56.3%
合計		20	107	96	89.7%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	「信用保証」を通じて中小企業の金融の円滑化に努めており、平成26年度において、10,058企業が当協会の信用保証を利用しており、県内の中小企業総数に対する保証割合(保証利用企業者数/中小企業者数)は30.2%となっている。また、国及び地方公共団体の政策保証を行っており、協会の目的は公益性からみても適合した業務を行っている。
計画性	中期事業計画(H27~H29)及び年度経営計画を策定し、その実現に努力している。さらに学識経験者、弁護士、公認会計士で構成する外部評価委員会を設置し、計画の実施状況について検証している。
組織運営の適正性	ディスクロージャー誌、ホームページ等により、事業状況及び財務状況について積極的に情報公開しており、コンプライアンス等の内部管理体制にも努めている。また、理事会も定期的に開催しており、常勤監事及び非常勤監事による監査も定例的に実施している。
財務状況	平成14年度から平成21年度まで8期連続して欠損となっていたが、経営改善計画進捗管理等の努力により、平成22年度から平成26年度は黒字となった。
効率性	業務費及び人件費等経費の削減について努めている。
総合的評価	各評価項目において、適正な運営が為されている。公共性と収益との狭間での財務状況の課題、保証内容の多様化等に伴う効率性の課題はあるものの、中小企業金融において当協会の存在意義は高く、引き続き県内経済に大きく貢献できるものと考えます。



対応策	中期事業計画及び年度経営計画の進捗管理を徹底し、また組織運営の効率的なあり方を検討することにより、引き続き、健全経営を維持できるよう努力していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	信用保証業務によって中小企業者に対する金融の円滑化を図ることを目的とした当該法人の必要性は、現在の社会経済情勢においても設立当初と比べて減じることはない。また、公的な財政負担をしても実施すべき公益性があり、中小企業者の経営安定化に十分な成果を上げている。
計画性	中期事業計画(H27～H29)により3か年の業務上の主要項目及び数値目標を設定している。また、年度経営計画により、事業ごとの課題抽出及び課題解決のための方策を掲げ、事業計画、収支計画を策定する中で事業に取り組んでいる。
組織運営の適正性	事業運営上の重要な意思決定は、理事会の決議によりなされており、日常業務においては、業務規程が整備され、適切な内部管理体制が図られている。また、監事による監査が毎年実施され、その指摘事項に対して改善策を検討し、実施されている。
財務状況	当期利益が5期連続で黒字を達成しており、経費節減より管理費の削減も図られている。しかし、収益の減少により黒字額が年々減少しているほか、景気の動向によっては、代位弁済が増加し求償権の償却費用増加によって財務状況が悪化することも考えられる。代位弁済の未然防止のため、保証先企業の再生支援を行うとともに、顧客のニーズに合った制度の創設など収益の増加に取り組む必要がある。
効率性	職員の平均年齢が上昇(H25:41→H26:42歳)したこと等から人件費が増加したが、経費節減の徹底などにより、管理費全体では前年度を下回った。ただし、収益の減少により人件費率が上昇しており、適切な人員管理とともに収益の増加に取り組む必要がある。
総合的評価	中期事業計画及び年度経営計画に基づき計画的に運営している。財務状況も5期連続の黒字を計上するなど健全経営が図られている。しかし、資金需要の低迷により収益は年々減少しており、今後の景気動向によっては、求償権の償却費用が増加し経営が悪化することも考えられる。保証先の再生支援により代位弁済の未然防止を図るほか、早期に収益増加対策に取り組む必要がある。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>A</b></p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>B</b></p> <p>得点率 70%～80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>C</b></p> <p>得点率 60%～70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>D</b></p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代位弁済額の減少などから平成22年度以降当期損益は黒字を確保しており、良好な財務状況を維持している。</li> <li>・一方で、保証料収入の減少や人件費の増加等により、事業収益・経常収益が減少傾向にある。</li> <li>・企業の資金需要は景気の動向に左右されやすいが、改定した中期事業計画に基づき、調達コストの引き下げや類似機関との差別化を図ったサービス提供など顧客ニーズに応じた対応に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・また、保証先企業に対する期中管理や再生支援など、代位弁済を回避するための取り組みを引き続き実施するとともに、経費の抑制にも努めていく必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- 1 利便性の高い新制度の創設や既存制度の見直しにより、保証料収入の増加に取り組んでいく。  
また、組織の体制見直しや文書の電子データ化により事務を効率化し、人件費の抑制に取り組んでいく。
- 2 協会の収支を勘案する中で保証料割引制度の創設を検討し、資金調達コスト引き下げに取り組んでいく。  
また、企業訪問による経営相談や中小企業診断士の派遣事業等きめ細かな経営支援を推進し、日本政策金融公庫や信販会社等、類似機関と異なるサービスを提供し、顧客ニーズに即した対応に取り組んでいく。
- 3 保証部門の体制を見直し、保証先企業に対するモニタリングやフォローアップを強化し、代位弁済の抑制に取り組んでいく。  
また、クールビズ、ウォームビズの実践や課内会議等を通じて経費節減を周知徹底する等して、経費の抑制に取り組んでいく。